



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場会社名 株式会社パーカーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 9845 URL http://www.parkercorp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 善和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 山崎 敏男 (TEL) 03-5644-0600
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,423	1.9	828	34.4	783	16.3	490	11.0
28年3月期第1四半期	11,213	△1.3	616	△19.0	673	△11.3	442	9.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 131百万円(△28.6%) 28年3月期第1四半期 184百万円(△12.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	18.95	—
28年3月期第1四半期	17.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	43,206	23,537	49.4
28年3月期	43,663	23,503	48.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 21,360百万円 28年3月期 21,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	2.3	1,430	13.2	1,460	7.6	1,000	7.6	38.61
通期	46,000	1.0	2,850	1.3	2,900	3.2	2,000	5.0	77.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	26,801,452株	28年3月期	26,801,452株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	899,348株	28年3月期	899,348株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	25,902,104株	28年3月期1Q	25,902,897株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国など新興国経済の足踏み状態が続き、内需主導で景気回復基調にあった欧米先進国にも減速感が見られました。英国のEU離脱問題による不安定な金融市場や欧州や中東情勢などの地政学的リスクもあり、全体的に停滞感が見られ、景気の先行きに不透明な状況が続きました。

わが国経済につきましては、雇用・所得環境や設備投資動向には底堅さが見られるものの、企業活動に減速感、個人消費を中心とした内需も力強さに欠けるなど経済に足踏み感がありました。また中国経済の減速や年初からの円高・株安など金融市場の変動などもあり不安定な状況で推移しました。

このような経済情勢の下、当社グループでは顧客により密着した事業活動の展開を基軸に、マーケティング力を強化し、主力の自動車業界や電器・電子部品業界の市場動向に注力しながらグローバル生産体制の最適化を図ると共に販売強化に努めてまいりました。

当社としましては、国内事業の競争力強化と海外収益の拡大を経営の両輪として製品開発や海外展開を推進しております。

その結果、当社グループの第1四半期の連結業績は、売上高11,423百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は828百万円（前年同期比34.4%増）、経常利益は783百万円（前年同期比16.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は490百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

食品機械や食品材料販売は国内市場において順調に推移し、自動車用内装製造設備や塗装設備の製造販売が特に米国市場において好調に推移しました。しかしながら前年同期に比べ大型案件の売上がなく減収となりました。

当部門の売上高は698百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は25百万円（前年同期の営業損失は35百万円）となりました。

・化成品部門

自動車業界向け製造販売は、国内では一部顧客の復調もありましたが、低調に推移しました。海外においては中国、メキシコ、インドでの製造販売はそれぞれ好調を維持しました。原料コスト低減などの収益アップに努め、事業部門全体としては製造販売量も増加しておりますが、円高の影響があり減収増益となりました。

当部門の売上高は3,684百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は400百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

・化学品部門

国内市場や東南アジア市場への一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売が順調に推移し、また大口の設備機械の売上也計上し、増収増益となりました。

当部門の売上高は1,364百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は77百万円（前年同期比227.2%増）となりました。

・産業用素材部門

家電用防音材の製造販売は、国内では顧客の減産もあり厳しい状況が続きました。中国やタイでは、円高の影響もありましたが、顧客の増産により好調に推移し、内製化推進や原料価格の低減による収益改善に努めてまいりました。自動車用防音材の製造販売は、自動車メーカーの生産動向の影響で売上高が増加しております。

当部門の売上高は4,024百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は216百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

・化工品部門

アジア市場におけるファインケミカル製造販売は、大手ユーザーの工場稼働率アップに伴う製造販売の増加や、新規製品採用などにより順調に推移しました。国内でもカーケアケミカルが順調に推移し、さらには洗浄設備の大型案件もあり好調に推移しました。

当部門の売上高は1,070百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は67百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

・その他部門

中国やロシアからの輸入販売は、季節要因もあり低調に推移したことに加え、燃料等の販売価格下落により減収減益となりました。

当部門の売上高は580百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は39百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ456百万円減少し、43,206百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(78百万円)、商品及び製品の減少(331百万円)によるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べ490百万円減少し、19,668百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少(87百万円)、賞与引当金の減少(286百万円)、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少(112百万円)によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ33百万円増加し、23,537百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(400百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(65百万円)、為替換算調整勘定の減少(395百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間における業績は概ね計画通りに推移しており、前回公表の計画(平成28年5月10日付決算短信)に修正はありません。また、今後におきましても、経済環境や市場動向を注視し、業績予想の適切な開示に努めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更により、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,261,355	7,232,376
受取手形及び売掛金	11,899,853	11,821,683
商品及び製品	3,398,693	3,066,845
仕掛品	379,604	432,409
原材料及び貯蔵品	1,074,567	1,038,009
繰延税金資産	321,037	331,198
その他	748,991	700,107
貸倒引当金	△42,018	△38,166
流動資産合計	25,042,084	24,584,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,113,607	8,140,415
減価償却累計額	△5,010,859	△5,017,016
建物及び構築物(純額)	3,102,748	3,123,398
機械装置及び運搬具	7,123,033	7,026,485
減価償却累計額	△5,153,758	△5,147,359
機械装置及び運搬具(純額)	1,969,275	1,879,126
土地	6,145,819	6,123,910
リース資産	341,603	375,168
減価償却累計額	△204,088	△209,442
リース資産(純額)	137,514	165,725
建設仮勘定	67,252	100,595
その他	3,597,137	3,550,228
減価償却累計額	△2,950,725	△2,969,835
その他(純額)	646,411	580,393
有形固定資産合計	12,069,022	11,973,150
無形固定資産		
借地権	53,211	48,421
リース資産	1,404	1,165
のれん	457	343
その他	416,421	416,459
無形固定資産合計	471,495	466,390
投資その他の資産		
投資有価証券	4,244,614	4,343,304
長期貸付金	260,394	260,394
繰延税金資産	148,531	157,130
その他	1,615,099	1,609,343
貸倒引当金	△187,687	△187,396
投資その他の資産合計	6,080,952	6,182,775
固定資産合計	18,621,470	18,622,316
資産合計	43,663,555	43,206,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,029,524	7,052,861
短期借入金	3,021,433	2,934,201
1年内返済予定の長期借入金	3,551,680	3,543,347
リース債務	74,836	89,249
未払法人税等	508,344	277,222
賞与引当金	598,686	312,098
繰延税金負債	72	68
その他	1,429,270	1,609,085
流動負債合計	16,213,847	15,818,134
固定負債		
長期借入金	1,505,799	1,401,213
リース債務	72,678	88,852
繰延税金負債	549,167	568,000
役員退職慰労引当金	218,899	226,697
退職給付に係る負債	1,468,477	1,446,124
資産除去債務	15,776	15,589
その他	115,051	104,341
固定負債合計	3,945,850	3,850,818
負債合計	20,159,697	19,668,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	14,124,216	14,524,375
自己株式	△206,792	△206,792
株主資本合計	18,396,028	18,796,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,126,388	2,192,324
繰延ヘッジ損益	△2,879	△21,465
為替換算調整勘定	793,896	398,094
退職給付に係る調整累計額	△6,371	△4,778
その他の包括利益累計額合計	2,911,034	2,564,174
非支配株主持分	2,196,794	2,177,465
純資産合計	23,503,857	23,537,827
負債純資産合計	43,663,555	43,206,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,213,106	11,423,327
売上原価	8,446,332	8,530,497
売上総利益	2,766,773	2,892,829
販売費及び一般管理費	2,150,344	2,064,132
営業利益	616,428	828,697
営業外収益		
受取利息	8,148	7,146
受取配当金	23,031	26,877
持分法による投資利益	16,499	44,997
為替差益	11,359	-
その他	20,922	20,159
営業外収益合計	79,961	99,181
営業外費用		
支払利息	16,173	14,297
為替差損	-	121,948
その他	6,702	8,532
営業外費用合計	22,875	144,778
経常利益	673,514	783,100
特別利益		
固定資産売却益	-	795
特別利益合計	-	795
特別損失		
固定資産売却損	4,392	2,415
固定資産除却損	-	992
特別損失合計	4,392	3,407
税金等調整前四半期純利益	669,121	780,488
法人税、住民税及び事業税	163,961	226,637
法人税等調整額	2,162	△11,849
法人税等合計	166,123	214,788
四半期純利益	502,998	565,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	60,728	74,884
親会社株主に帰属する四半期純利益	442,269	490,815

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	502,998	565,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△284,196	37,537
繰延ヘッジ損益	9,337	△18,586
為替換算調整勘定	28,685	△469,025
退職給付に係る調整額	6,192	1,592
持分法適用会社に対する持分相当額	△78,943	14,256
その他の包括利益合計	△318,924	△434,224
四半期包括利益	184,073	131,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,644	143,955
非支配株主に係る四半期包括利益	47,428	△12,479

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,709	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,657	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	776,840	3,747,161	1,284,598	3,741,911	1,008,048	10,558,560	654,545	11,213,106	—	11,213,106
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,973	55,938	16,646	54,310	421	132,289	204,175	336,465	△336,465	—
計	781,813	3,803,099	1,301,245	3,796,221	1,008,470	10,690,850	858,720	11,549,571	△336,465	11,213,106
セグメント利益又は 損失(△)	△35,055	363,460	23,713	156,489	59,277	567,885	48,543	616,428	—	616,428

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	698,662	3,684,957	1,364,236	4,024,060	1,070,650	10,842,567	580,760	11,423,327	—	11,423,327
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,573	46,642	16,601	58,072	865	133,755	106,885	240,641	△240,641	—
計	710,236	3,731,599	1,380,838	4,082,132	1,071,516	10,976,322	687,646	11,663,969	△240,641	11,423,327
セグメント利益又は 損失(△)	25,911	400,929	77,589	216,449	67,882	788,763	39,934	828,697	—	828,697

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更により、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。